

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について（令和4年度）

No.	事業名(実施計画)	担当課	決算額(円)	充当額(円)	事業内容	効果検証
1	学校保健特別対策事業費補助金	教育総務課	32,876,555	16,425,000	感染リスクを最小限にしながら円滑に教育活動を継続するため、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制を整備しました。 ①学校における感染症対策等の支援 ②子どもたちの学習保障支援	①学校の教育活動継続に際して、児童生徒や教職員の感染症対策に必要な物品の購入や衛生用品の整備を行うことで、密閉・密集・密接を回避するなどの感染症対策を行うことができました。 ②児童生徒の学びの保障のため、感染症対策の徹底を行い、感染の状況や児童生徒の状況に応じて、学校での教育活動や家庭学習を実施できるよう各学校ごとに必要な備品等の整備を行うことで、感染リスクを最小限にしながら教育活動の継続を行うことができました。
2	子育て世帯等臨時特別給付事業(市単追加分)	子ども家庭・若者課	338,500,261	324,891,000	国事業である「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付)」について、所得制限により支給対象外となった者に対して、子育てしやすいまちの実現のために、給付金を給付しました。	国事業である「令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付)」を受給した低所得の子育て世帯については、所得制限により支給対象外となった、対象家庭の経済的負担を軽減することができました。
3	草津市応援チケット事業	商工観光労政課	175,185,852	175,185,852	市内の小売、サービス、飲食に係る事業者のうち、参加を希望した店舗等が2千円で3千円分購入可能なプレミアム付チケットを販売し、市民に利用してもらった事業を実施しました。	新型コロナウイルス感染拡大だけではなく、原油価格や物価高騰により、特に影響を受ける業種の市内事業者を応援し、市民利用を促進することで、地域経済の活性化を図ることができました。
4	農業用燃油等高騰対策緊急支援事業	農林水産課	9,704,520	3,234,840	燃油等の高騰により影響を受ける担い手農家の経営と本市農業生産の安定化を図ることを目的とし、米・麦・大豆・野菜等を生産・販売する認定農業者、認定新規農業者等の燃油等動力光熱費の高騰分に対し、支援を実施しました。	市内認定農業者等41経営体に対し、燃油等高騰分の1/3相当額を支援することにより、農業経営への影響を緩和し、本市の農業生産の安定化に資することができました。
5	公共交通事業者支援補助金	交通政策課	7,983,200	7,983,200	コロナ禍等における原油価格等の高騰の影響により経営環境が厳しい公共交通事業者に対し、事業を継続できるよう経営支援を行うことを目的として、公共交通事業者支援補助金を交付することで、公共交通事業者の負担軽減を図りました。	公共交通事業者支援補助金の交付により、市内の公共交通ネットワークを維持することができました。
6	令和4年度草津市スマート・エコハウス普及促進事業補助金	温暖化対策室	4,380,000	2,880,000	市の進めるゼロカーボンシティの取組を推進するにあたり、家庭においてエネルギーを「減らす」「創る」「賢く使う」取組を総合的に進めることを目的として、スマート・エコ製品を既存の住宅に設置を推進し、家庭からのCO2の排出抑制を図りました。 また、平時であれば、再生可能エネルギー設備を導入していた生活者が、コロナ禍における原油価格・物価高騰という緊急時のために、設備の設置に向けた動きを減速させることがないよう、当該事業により、再生可能エネルギーの普及をより進めました。	最終的に、95名の市民から本補助制度に申請いただき、補助金を交付することにより、市域のCO2排出量の削減に寄与することができました。 また、昨今の原油価格・物価高騰の社会経済情勢の中で、太陽光発電設備等のスマート・エコ製品を各ご家庭に導入いただくことで、家計の光熱水費削減にも貢献することができました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について（令和4年度）

No.	事業名(実施計画)	担当課	決算額(円)	充当額(円)	事業内容	効果検証
7	地域女性活躍推進交付金	男女共同参画センター	3,572,337	893,337	生理用品の提供を通じて、貧困・孤立・孤独により不安を抱える女性に各種サービスの情報提供を行うとともに、地域の支援につなげる取組を行いました。 事業は市社会福祉協議会に委託し実施しました。	生理用品提供数 ◆各窓口等 868セット(1セット・・・昼用@22個入+夜用@9個入) 個装1,037個 ◆市内公立小中学校 昼用183セット(1セット・・・@22個入×2) 夜用193セット・・・夜用@9個入×2) 計376セット 研修会 令和5年2月7日、市内学区社会福祉協議会、民生委員児童委員を対象にした研修を行いました。参加者91名 居場所づくり事業 令和5年3月6日、草津学区社協の運営するカフェ「ゆかい家」にて、ワークショップを兼ねた居場所づくりを実施しました。 参加者7名 市の各窓口や、市内小中学校、社会福祉協議会フードバンク事業との連携により生理用品を提供することで、より幅広いネットワークを活用し、コロナ禍の影響により様々な不安、困難を抱える女性に各種サービスや支援の啓発を行うことができました。
8	子ども・子育て支援交付金	子ども・若者政策課	59,560,963	17,033,963	草津市児童育成クラブ、草津市病児保育室を対象とし、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費および感染拡大防止のために必要な備品等購入経費、感染症対策のための簡易な改修に係る経費の支援を行いました。	草津市児童育成クラブ(公設14施設、民設21施設)、草津市病児保育室(2施設)に対し、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費およびマスクや消毒液等の衛生用品および感染防止のための備品の購入、施設等の消毒、感染症予防の広報・啓発等に係る経費、感染症対策のための簡易な改修に係る経費の支援を行うことにより、利用者や職員の安全の確保に努め、感染拡大防止につなげることができました。
9	子ども・子育て支援交付金	子育て相談センター	49,521	16,507	子育て支援センターにおいて、感染症に対する強い体制を整えるため、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続していくために必要な衛生用品の購入を行いました。	消毒液等の衛生用品を購入し、消毒作業を行うことで、感染症対策を徹底することができました。
10	子ども・子育て支援交付金	子育て相談センター	21,780	7,260	感染症対策の徹底を図るため、必要なマスクや消毒液等の購入を行いました。	マスクや消毒液等を購入することで、必要な感染症対策を徹底することができました。
11	児童福祉施設等における感染症対策事業費(公立幼稚園等)	幼児課	4,002,000	2,002,000	新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生用品や施設の消毒に必要な備品等を購入し、子どもを安心して育てることができるよう環境整備を行いました。	新型コロナウイルス感染症予防対策として、マスクや消毒液等を購入し、感染拡大防止対策の強化につなげることができました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について（令和4年度）

No.	事業名(実施計画)	担当課	決算額(円)	充当額(円)	事業内容	効果検証
12	保育対策総合支援事業費補助金	幼児課	2,500,413	1,250,413	新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生用品や施設の消毒に必要な備品等を購入し、子どもを安心して育てることができるよう環境整備を行いました。	新型コロナウイルス感染症予防対策として、マスクや消毒液等を購入し、感染拡大防止対策の強化につなげることができました。
13	子ども・子育て支援交付金	幼児課	3,000,850	1,000,850	新型コロナウイルス感染症対策として、保健衛生用品や施設の消毒に必要な備品等を購入し、子どもを安心して育てることができるよう環境整備を行いました。	認定こども園における、預かり保育において、新型コロナウイルス感染症予防対策として、マスクや消毒液等を購入し、感染拡大防止対策の強化につなげることができました。
14	保育対策総合支援事業費補助金	幼児施設課	20,299,000	8,677,797	民間保育所等において、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、感染防止用の備品購入に必要な経費に対して支援を行いました。	民間保育所等が感染症対策を行い、保育を継続的に実施していくために必要な経費等に対して支援を行い、出入口におけるアルコール消毒液の設置や、使用後の机・椅子等の消毒など新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を実施し、利用児童や職員の安全の確保に努め、感染拡大防止につなげることができました。
15	学校衛生管理サポーター(当初分)	学校教育課	358,095	358,095	新型コロナウイルス感染症対策として、校舎内のスイッチや手すりなど共用する物品の消毒業務等を、教員に代わり行う、学校衛生管理サポーターを配置しました。	市内20校に対し、1名の学校衛生管理サポーターを配置し、学校施設全体の消毒・清掃等を担うことで、教職員の負担を軽減し、児童生徒が安心して学べる環境づくりに寄与しました。
16	学校衛生管理サポーター(予備費分)	学校教育課	187,075	187,075	新型コロナウイルス感染症対策として、校舎内のスイッチや手すりなど共用する物品の消毒業務等を、教員に代わり行う、学校衛生管理サポーターを配置しました。	市内20校に対し、1名の学校衛生管理サポーターを配置し、学校施設全体の消毒・清掃等を担うことで、教職員の負担を軽減し、児童生徒が安心して学べる環境づくりに寄与しました。
17	学校衛生管理サポーター(補正分)	学校教育課	281,230	281,230	新型コロナウイルス感染症対策として、校舎内のスイッチや手すりなど共用する物品の消毒業務等を、教員に代わり行う、学校衛生管理サポーターを配置しました。	市内20校に対し、1名の学校衛生管理サポーターを配置し、学校施設全体の消毒・清掃等を担うことで、教職員の負担を軽減し、児童生徒が安心して学べる環境づくりに寄与しました。
18	文化ホール感染対策事業	生涯学習課	532,980	532,980	新型コロナウイルス感染症対策として、草津市立草津クリアホール、草津市立草津アマカホールで使用する手指用消毒液を購入し、設置・利用することで、来庁者や職員の安全を確保しました。	ホール入口等に消毒液を設置することで来庁者や職員の安全確保に努め、目標としていたクラスターの発生件数0件を達成することができました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について（令和4年度）

No.	事業名(実施計画)	担当課	決算額(円)	充当額(円)	事業内容	効果検証
19	生活実態・行動様式の変化に係る実態調査	健康増進課	2,708,464	2,708,364	コロナ禍により変化した市民の生活実態や行動様式を調査・分析し、今後の施策展開の検討や事業の実施を目的に、市民に対して意識調査を実施しました。なお、当該調査結果については、次期健康増進計画等の策定にも活用するものです。	無作為抽出した18～74歳の市民3,000人を対象に調査を実施したところ、1,165通(有効回答率38.8%)の回答を得ることができました。この取組により、新型コロナウイルス感染症拡大前後(2019年と2022年)の市民の生活実態や行動様式等を比較することで、生活習慣、こころの健康、地域交流等の視点から、生活習慣等の変化を性・年齢別に把握することができ、コロナ禍における現状・課題を把握するとともに、今後の施策や事業展開の検討を行うことができました。あわせて、次期草津市健康増進計画等の基礎資料として活用することができました。
20	肥料価格高騰対策事業	農林水産課	469,849	469,849	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている農業者を支援することにより、支援対象である認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織の経営体数の維持確保に繋がりました。	市内農業者134名に対し、肥料費の1割の支援を行い、市内農業経営体数の維持確保に資することができました。
21	福祉施設に対する物価高騰対策支援事業	障害福祉課	8,445,000	8,445,000	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い、電気代等燃料費の負担が増えた社会福祉施設等を運営する事業者に対し支援金を交付しました。	草津市内の障害福祉サービス事業所である40事業所に対して支援金を交付しました。
22	福祉施設等原油価格・物価高騰対策支援事業	介護保険課	32,916,000	32,916,000	コロナ禍における原油価格や物価高騰による影響を受ける事業者の負担軽減に資する支援事業として、介護サービス事業所等における光熱費の補助を行いました。	支援金を交付するにあたり、調査を実施したところ、ほとんどの事業所において燃料費、電気代の高騰に影響を感じているとの回答を得たことから、光熱水費の補助を行ったことで、一定の効果が得られたと考えられます。
23	保育所等物価高騰対策支援補助金	幼児施設課	26,265,960	19,699,470	コロナ禍における電力・ガスの急激な価格高騰を受けるなか、安定した運営を継続するため、光熱費の負担が増えた民間保育所等への支援を行いました。	光熱費の負担が増えた民間保育所等への支援を行い、安定した運営の継続につなげることができました。
24	保育所等食材料費高騰対策支援補助金	幼児施設課	6,229,343	6,229,343	コロナ禍における食料品の急激な価格高騰の影響を受けるなか、栄養のバランスや質・量の確保された給食を提供するとともに、各施設の給食費の値上げを防ぐため、食材料費の負担が増えた民間保育所等への支援を行いました。	食材料費の負担が増えた民間保育所等への支援を行い、栄養のバランスや質・量の確保された給食を提供するとともに、各施設の給食費の値上げの防止につなげることができました。
25	児童育成クラブ電気・ガス価格高騰対策支援事業	子ども・若者政策課	2,465,760	1,643,840	コロナ禍における電力・ガスの価格高騰の影響を受け、光熱費の負担が増えた児童育成クラブに対し、電力・ガスの価格高騰対応に要する経費の支援を行いました。	草津市児童育成クラブ(公設12施設、民設21施設)に対し、電力・ガスの価格高騰対応に要する経費の支援を行うことにより、児童育成クラブの安定した運営を図ることができました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について（令和4年度）

No.	事業名(実施計画)	担当課	決算額(円)	充当額(円)	事業内容	効果検証
26	保育対策総合支援事業費補助金	幼児課	13,589,829	10,456,829	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、各就学前施設において保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備し、保護者の利便性と保育事務の効率を向上するための業務のICT化を行いました。	保育事務に係る業務のICT化により、登降園管理、指導要録等の帳票関係の電子化や、お知らせなどの文書をメールで配信するなど、保護者の利便性向上と保育士の業務負担軽減につなげることができました。
27	教育支援体制整備事業費交付金	幼児課	21,131,701	15,881,701	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、各就学前施設において保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備し、保護者の利便性と保育事務の効率を向上するための業務のICT化を行いました。	保育事務に係る業務のICT化により、登降園管理、指導要録等の帳票関係の電子化や、お知らせなどの文書をメールで配信するなど、保護者の利便性向上と保育士の業務負担軽減につなげることができました。
28	保育所等食材費価格高騰対策事業	幼児課	910,091	910,091	コロナ禍における物価高騰対応として、食材費の価格を据え置くため必要となる経費を計上し、保育施設の支援を行いました。	物価高騰以前と同様に、質や量を維持した給食提供を行い、安定した運営ができました。
29	障害児通所支援等事業費	発達支援センター	2,238,000	2,238,000	原油価格・物価高騰に伴い、電気代等燃料費の負担が増えた障害児通所支援事業所等に対し、支援金を交付しました。	障害児通所支援事業所等、38事業所へ支援金を交付し、事業者が継続して福祉サービスを提供できるよう支援することができました。
30	貨物自動車運送事業者原油価格高騰支援補助金	交通政策課	3,240,000	3,240,000	コロナ禍における原油価格の高騰により、大きな影響を受けている貨物自動車運送事業者に対し、事業を継続できるよう支援するため、補助金を交付することで、貨物自動車運送事業者の負担軽減を図りました。	貨物自動車運送事業者原油価格高騰支援補助金の交付により、貨物自動車運送事業者の事業継続に寄与しました。
31	学習者用コンピュータのセキュリティ強化事業	学校政策推進課	9,776,800	9,776,800	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学級閉鎖等で自宅待機となった児童生徒へ、1人1台端末を活用したオンライン授業を継続的に実施している中で、学校内外で適用されるフィルタリング機能を備えるため、クラウド型フィルタリングソフトを導入しました。	市内20校において、1人1台端末に学校内外で適用されるクラウド型フィルタリングソフトを導入し、学級閉鎖等で自宅待機となった児童生徒へ、安心・安全なインターネット利用環境でオンライン授業実施することで、学びを保障しながら感染拡大防止につなげることができました。
32	食材費高騰に伴う子育て世帯支援事業(小学校給食分)	学校給食センター	131,569,964	131,569,964	コロナ禍における食材費高騰への対応として、令和4年度12月から3月の給食費について交付金を活用することにより無償化し、子育て世帯の保護者負担の軽減を図りました。	コロナ禍における食材費高騰前と同様に、質や量を維持した給食の提供を行うとともに、令和4年度12月から3月の給食費について交付金を活用することにより無償化することで、子育て世帯の保護者負担の軽減を図ることができました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について（令和4年度）

No.	事業名(実施計画)	担当課	決算額(円)	充当額(円)	事業内容	効果検証
33	食材費高騰に伴う子育て世帯支援事業(中学校給食分)	学校給食センター	64,569,090	64,569,090	コロナ禍における食材費高騰への対応として、令和4年度12月から3月の給食費について交付金を活用することにより無償化し、子育て世帯の保護者負担の軽減を図りました。	コロナ禍における食材費高騰前と同様に、質や量を維持した給食の提供を行うとともに、令和4年度12月から3月の給食費について交付金を活用することにより無償化することで、子育て世帯の保護者負担の軽減を図ることができました。
34	指定管理者等電気・ガス価格高騰対策支援事業	財政課	34,289,527	34,289,527	原油価格・物価高騰の影響により、指定管理施設の運営に支障が生じている指定管理者を支援するため、草津市指定管理事業運営支援金を交付しました。	補助対象施設46施設に草津市指定管理事業運営支援金を交付することにより、市内の指定管理者の原油価格・物価高騰の影響を緩和することができました。
35	水道事業会計繰出金	上下水道総務課	44,648,580	44,648,580	コロナ禍において、電気料金の高騰の影響を受けた水道事業者に対し繰出を行うことで、経営負担を軽減し、安定した事業運営を図るため、支援を行いました。	水道事業者に対し繰出金として支援を行ったことで、黒字を確保し、安定した事業運営の継続を図ることができました。
36	妊娠出産子育て支援交付金	子育て相談センター	94,368,511	15,462,253	妊娠から出産、子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体化として実施することで、妊婦等の経済的負担等の軽減を図りました。	妊娠届出時より、妊婦や特に0～2歳の低年齢期の子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や、継続的な情報発信を行うことで、切れ目のない支援に効果がありました。
37	文書管理・電子決裁システム導入事業	総務課	2,583,900	2,583,900	電子決裁を構築することで、紙を用いた職員間の接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、文書管理・電子決裁システムを導入しました。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために電子決裁を導入しましたが、導入を機に文書管理事務の運用の見直しを行い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に留まらず、業務の効率化を推進するとともに、起案から保存まで、紙媒体ではなく電子媒体で管理ができ、省スペース化を図ることができました。
38	協働学習ソフト・家庭学習用システム整備事業	学校政策推進課	23,496,000	23,496,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、学級閉鎖等で自宅待機となった児童生徒へ、1人1台端末を活用したオンライン授業を実施するため、授業で活用する協働学習ソフトおよびデジタルドリルソフトを導入しました。	市内20校において、1人1台端末で活用する協働学習ソフトおよびデジタルドリルソフトを整備し、学級閉鎖等で自宅待機となった児童生徒へ、ソフトを活用したオンライン授業実施することで、学びを保障しながら感染拡大防止につなげることができました。
39	地域少子化対策重点推進交付金	子ども・若者政策課	22,668,000	7,556,000	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、経済的に厳しい状況が続いているため、新規に婚姻した39歳以下の世帯に対して、住居費および引越し費用の一部を助成し、婚姻に伴う新生活に係る支援を行いました。	新規に婚姻した世帯(74世帯)に対し、婚姻に伴う新生活に係る費用の一部を助成することにより、結婚新生活に伴う経済的不安の軽減につなげることができました。

※No.1～No.2は、令和3年度からの繰越事業です。

1,211,577,001

1,001,632,000